2011 年度　海外事務所インターンシップ研修　帰国報告書

イングランドにおける歴史的建造物を活用したまちづくり

自治体国際化協会業務部支援課

古井　佐知子

はじめに

2011 年 9 月 7 日から 11 月 5 日まで、クレア・ロンドン事務所において海外事務所インターンシップ研修に参加した。自ら設定したテーマに基づいて調査に取り組んだので、以下にその報告をする。

派遣元の名古屋市では本年 7 月に「歴史まちづくり戦略」を策定し、市独自の歴史的建造物登録・認定制度や市民のまちづくり活動への助成制度を創設するなど、歴史が身近に感じられるまちづくりに取り組んでいる。この中で、地域の歴史的建造物を保存するのみならずいかに地域の資産として活用するか、またそうした取り組みに市民の積極的な関わりを促すことが課題のひとつとなっている。

英国は古くから個々の建造物を保護し、景観を保全する制度が確立した国である。また地域の歴史的資産を守ろうとする市民の意識が高く、多くのボランタリー団体が活発な活動をしている。そこで、英国の地方自治体及びボランタリー団体が地域の歴史遺産どのように保存・活用に努めているかをテーマとし、その取り組みについて調査に取り組んだ。特に地方自治体とボランタリー・セクターがどのような協力関係にあるか、また歴史遺産の保存・活用にいかに市民の関わりを進めようとしているかという点を中心に調査を行った。

本報告第 1 章ではまず、歴史遺産の保護にかかるイングランドの地方自治体の基本的役割について述べた後、自治体による活用の取り組みとしてロンドンのグリニッジ区の事例を取り上げる。続く第 2 章では、イングランドにおいて重要な役割を果たしているボランタリー・セクターの活動の概要を述べ、第 3 章及び第 4 章においてノリッジとロンドンでそれぞれ独自の活動をしているボランタリー団体の活動事例、地元自治体やコミュニティとの関わりについて調査した結果を報告する。

第１章　自治体による歴史的建造物の保護・活用の取り組み

第１節　歴史的建造物の保護制度

イングランドにおいて個々の建造物を保護する活動は歴史が古く、私的な保護団体等の活動の積み重ねを経て、今日の法制度が成り立っている。個々の建造物の保護を目的としているのが、1990 年都市・農村計画法 （Town and Country Planning Act ） により歴史的建造物を「登録建築物（listed building）」として指定する制度である。歴史上、また建築学上重要な建造物は、文化・メディア・スポーツ省所管の外郭団体であるイングリッシュ・ヘリテイジにより、重要度に応じて Grade Ⅰ,Ⅱ*,Ⅱにランク分けされた上で、リストに登録される。現在約 50 万件が登録の対象となっており、登録建築物として認定された建造物は法律によって保護されている。

また国の登録制度とは別に、地域にとって建築的、歴史的に重要な建造物をカウンシルの認定により登録するローカルリスト（Local List of buildings）という制度が 1970 年代から導入されており、現在イングランドのほぼ半数の自治体が独自のローカルリストを管理している。ローカルリストに登録された建造物は、保全地区の中に存在するものを除いて法的な保護が与えられないため、その保全には一定の限界があるが、その地域の特色を大切にし、またコミュニティに遺産保護への関わりを促すという点で、意義のある制度となっている。

個々の建築物だけではなく、街並みが建築的、歴史的に地域固有の価値を有すると認められる地区の保全を目的としているのが保全地区制度である。全ての地方計画当局に「建築的・歴史的に特に価値があり、その性格や外観を保存し価値を高めることが望ましい地域」（保全地区）を指定する権限が与えられている。

第２節　地方自治体の役割

地方自治体には、都市・農村計画法に基づき、都市の土地利用に関する方向性を描いたディベロップメント・プランの目標を達成することが義務付けられており、その中で個々の開発行為に対して規制を行い、計画許可の審査を強化する等の措置によって良好な景観の保全に努めている。国の登録建造物に関しては 115 ㎡を超える増改築・取り壊し・外

観変更・内部の模様替えについて地方計画当局の許可が必要となる。また保全地区に指定された地域では、地区内の建築物は登録建築物であるか否かに関わらず特別な注意が払われ、開発について地方計画当局の許可を受けなければならないとされる。

このように地域の歴史遺産を保全する中で、それらをいかに資産として捉えて活用するか、その取り組みは地域によって多様である。自治体が観光振興の一環として積極活用している地域もあれば、地域の民間団体が自治体と連携しながら大きな役割を果たしているケースもある。今回、自治体主導で地域の歴史遺産の積極的な活用に取り組んでいるロンドンのグリニッジ区を訪問し、アレックス・グラント議員に同区の取り組みについて伺う機会を得たので、その概要を以下に述べる。

第３節　グリニッジ区の取り組み

グリニッジはロンドン市内、テムズ川の南岸に位置し、人口約 240,000 人が暮らす海港都市である。区内には 2011 年 1 月現在で 20 の保全地区と約 1,000 の国の登録建造物があるほか、1983 年以降、歴史、建築、環境面での重要性を基準として、市民の推薦を受けてカウンシルにより選定された建造物がローカルリストに登録されている。1997 年には、ロンドン最古の王立公園とその周辺は海事の歴史と結びついた地としての重要性を認められ、海事都市グリニッジ（Maritime Greenwich）としてユネスコの世界遺産に登録されている。

1　区の方針と組織体制

区の基本戦略である「グリニッジ戦略」（2006-2015）では、観光収入を支える文化遺産、とりわけ世界遺産地区が重要視されている。グリニッジ区では、歴史遺産は O2 アリーナなど若者を牽引する施設と共に重要な観光資源として捉えられており、とりわけ 2012 年はオリンピックの開催都市となることから、世界中の視線が集まるこの年を、グリニッジ世界遺産をアピールする機会と捉えている。

歴史遺産の管理に関しては、カウンシルの２つの部門が関わっている。再開発・企業・技術局（DRES、Directorate of Regeneration, Enterprise and Skills）の団体財産管理チームは、カウンシルが所有する歴史的建造物の維持・管理を担当しており、また同局

の都市計画チームは国の登録建造物（建造物の改築等に関する許可など）や世界遺産地区を含む保全地区の管理を担当している。文化・コミュニティサービス部門（DCCS、Department for Culture and Community Services）では、世界遺産地区のプロモーションとその教育分野での業務を担当している。

２　グリニッジ海事世界遺産

世界遺産地区の管理とプロモーションに関して、1997 年に「海事都市グリニッジ世界遺産運営プラン」が策定され、翌年カウンシルの主導でグリニッジ海事世界遺産運営協議会（Maritime Greenwich World Heritage Site Steering Group）が設立された。協議会のメンバーは、国立海事博物館、旧王立海軍大学基金、DLR 鉄道管理会社、テムズ川周辺開発公社、グリニッジ・マーケット、イングリッシュ・ヘリテイジ、グリニッジ大学など、官民のメンバーで構成されている。

執行委員会は月一回開かれており、カウンシルが全ての活動の調整を行っている。同協議会は、建造物と景観の保全、周辺環境と交通機関の整備、グリニッジ中心街の管理、学習プログラム、ビジターマネージメントとマーケティング等について協議している。

＜グリニッジ世界遺産地区＞

世界遺産地区は、旧王立海軍大学、国立海事博物館、クィーンズ・ハウス、グリニッジ天文台といった水運と密接に結びついてきた主要な登録建造物のほか、ロンドン最古の王立公園とグリニッジ中心街から構成される地域である。国立海事博物館には、19 世紀に建造された、中国からかつてイギリスまで紅茶を運んだ快速帆船カティ・サーク号も保存されている。2007 年 5 月、当時修復作業中であった同船は火災事故により被害を受けたが、現在総額 4,600 万ポンドをかけ、2012 年春の完成を目指して復元作業が進められており、カウンシルもこの事業に 300 万ポンドの出資を行っている。また周辺環境の整備として、テムズ川沿いに設けられているいくつかの埠頭（桟橋）の建物の塗装、カティ・サーク公園の舗装など、観光設備の整備が進められている。

また旧王立海軍大学の建物は、1997 年にそれまでの所有者であった国防省の移転に伴い、翌年から建物の大部分をグリニッジ財団が管理することとなった。カウンシルはこの建造物の適切な活用を支援し、グリニッジ大学とトリニティ音楽院の 2 つの大学による賃借が実現した。両大学は約 10,000 名もの学生が学んでおり、この 2 つの大学の学生と職員とは、グリニッジ中心街を中心に地元の小売業、レジャー施設を含めたグリニッジの企業にビジネスチャンスを与えている。また大学内のペインテッド・ホールとチャペルは、2002 年から無料で公開されるようになり、ペインテッド・ホールへの訪問客は、2004 年から 2009 年にかけて年間 195,051 名から 308,726 名に、チャペルは年間 142,897 名から 236,796 名に訪問客数を伸ばしている。

グリニッジ区は、官民のパートナーシップによる世界遺産地域の効果的な管理とプロモーションにより、2004 年に優良自治体賞（Beacon status）を受賞している。

第２章　ボランタリー・セクターの活動

第１節　チャリティ制度

英国では多くのボランタリー団体が、歴史的建造物の保護のため、またそれらの観光資源としての活用のために活発な活動をしている。市民に対する啓発活動や観光振興のためのイベント開催など、ソフト面の事業については地域のボランタリー団体が大きな役割を果たしていることが多い。

こうしたボランタリー団体の活発な活動を支えているのは、英国において市民活動を支えるチャリティ制度がよく整備されていることによる。チャリティ団体の運営に関しては、2006 年に改正されたチャリティ法が現在もっとも重要な法律となっている。同法によれば、チャリティの目的は貧困の防止・救済、教育の振興、芸術・文化・伝統や科学の振興などが挙げられており、現在約 161,000 以上のチャリティ団体が登録されている。政府の独立機関である「チャリティ委員会」（the Charity Commission）がチャリティ団体の登録・支援・規制・監督を行っており、チャリティ団体は登録により税制面での優遇措置を受けることができる。

チャリティと位置づけられるためには、その組織が公益を目的とし、その活動が社会の利益をもたらすものであるという２つの要件を満たす必要がある。この２つの要件を満たしている団体のうち、「チャリティ委員会」に申請して登録を認められ、チャリティ資格を与えられたものが一般的にチャリティ団体と呼ばれ、その法形態から保証有限会社（company limited by guarantee）、信託（trust）、法人格をもたない社団（unincorporated association）、 勅許状などにより設立される団体などに分類される。

第２節　歴史的建造物の保護・活用に係るボランタリー団体の活動

歴史的建造物の保護に関するボランタリー団体の活動としては、優れた建造物や自然景観などを所有あるいは所有者との利用契約のもとで管理し、現在のままの状態で保全することを目的として、英国でも第一級の活動をしているナショナル・トラストがよく知られている。一方、日常的な生活環境の中で、地域の歴史や住民にとって大切な建造物や町並みを保存することを目的として活動をしているのが、地域アメニティ団体である。現在、全国各地に約 1,000 のアメニティ団体があり、新しい開発の監視、優れたデザインの普及、歴史的建造物の保護・改修などの活動を行っている。

近年その取り組みが注目されているのが、イングランド東部ノーフォーク州のノリッジを基盤に活動しているノリッジ歴史遺産経済再開発トラストである。同トラストは、歴史遺産を保全すべき対象として捉えるにとどまらず、地域の資産として積極的に活用し、地域の活性化につなげることを目的として活動している。またロンドンで、市内の建築環境に関するイベントやワークショップを企画・運営し、多くの市民参加を得て特色ある活動を展開しているのがオープン・シティである。オープン・シティは、歴史的建造物から現代建築にいたるまで、ロンドンの優れた建築物によって形成される「築かれた環境」（built environment）に市民の関わりを促すことを目的として活動しているチャリティ団体である。この２つの団体はそれぞれ設立の経緯や活動方針は異なるものであるが、歴史的建造物の保存・活用とコミュニティ参加の促進という観点から興味深い取り組みを行っており、今回の研修中にこの２団体を訪問する機会を得た。以下ではノリッジとロンドンで活動しているそれぞれの団体の取り組みを、地方自治体やコミュニティとの関わりを踏まえながら述べていきたい。

第３章　ノリッジ（Norwich）

ノリッジは、人口約 132,200 人が暮らすノーフォーク州の州都である。ウェンサム川の水運を利用した交易により、古くから商業の中心として発展し、中世にはノリッジ大聖堂をはじめとして多くの教会が建設されてその多くが今日まで残っている。市内には 17 の保全地区と、1,500 以上の国の登録建造物があるほか、景観、建築、歴史、コミュニティにとっての重要性、保存状態の５つの観点から選定された独自のローカルリストがある。

ノリッジでは数年前から、ノリッジ協会というチャリティ団体のボランティア・チームが、市の遺産保護担当者の協力のもとでリストの編纂作業を行っている。ウェブサイトやヘリテイジ・オープンデー（後述）の機会を活用して市民からのパブリックコメントも考慮するなど、歴史的建造物の登録プロセスに市民の意見を取り入れる試みを行っており、イングリッシュ・ヘリテイジからもノリッジのローカルリストは高く評価されている。

第１節　ノリッジ歴史遺産経済再開発トラストについて

ノリッジ歴史遺産経済再開発トラスト（Norwich Heritage and Economic Regeneration Trust ）は、ノリッジ市内に存在する歴史遺産を社会と経済の再開発のために活用することを目的として、カウンシルの協力のもとで 2004 年に設立された民間チャリティ団体である。今回、チーフ・エグゼクティブのマイケル・ラブデイ氏に話を伺う機会を得た。

トラストの設立当時、カウンシル側にも市内の歴史遺産が観光資源として十分に活用されていないという認識があった。約 1,500 ある国の登録建造物の多くは一般には公開されておらず、それが歴史的建造物であることが市民や観光客に示される機会も少なかった。カウンシルとトラストは一種の業務委託契約（Service level agreement）を結んでおり、カウンシルがトラストに対していくつかの業務項目を指定し、業務の達成度合いを３ヶ月毎に評価して毎年財政的支援を行っている。委託される業務は、ヘリテイジ・オープンデーなどのイベントの企画・運営、市内の歴史的遺産のプロモーション事業などで、たとえばイベントの開催数等を業務達成の数値基準として評価を行うという方式を取っている。

トラストの運営や事業についての方針を決めているのは理事会であり、そのメンバーは地元有力企業、ノリッジ市及びノーフォーク州の議員、ノリッジ大学、ノリッジ司教など

の地元有力者から構成されている。年４回委員会を開催してそこで年間計画、財源及び大規模イベントについて協議している。また実務に当たっている事務局では、チーフ・エグゼクティブを代表として現在 16 名のフルタイム及びパートタイムのスタッフが勤務しており、また多くのボランティアがトラストの活動を支えている。

トラストは前述の業務契約によって毎年ノリッジ市から資金提供を受けているが、このほかに各種のプロジェクトで資金獲得に成功している。このトラストの事業の成功は、活動の初期段階で多くの資金を獲得できたこともひとつの要因であると考えられる。トラストは 2006 年に、後述する Norwich12 とよばれるプロジェクトの実施にあたって英国政府歳入庁から 100 万ポンドの資金を獲得しているほか、2009 年 3 月にはベルギーのゲント市との共同プロジェクトによりヨーロッパ地域開発基金から 450 万ユーロの資金を獲得した。10～15 年以上の期間で 7,500 万ポンドをかけたビジネスプランを進めている。

また 2005 年にはオランダとイギリスに本拠を置く多国籍企業ユニリーバからコールマン・マスタードショップの経営を引き継ぎ、出版物の販売などと併せてその事業拡大に力を入れている。トラストはチャリティとビジネスのバランスを図り、独自の収益事業を行ってそれをチャリティ事業の財源としている。

第２節　トラストの事業

トラストは地元自治体をはじめ、さまざまな団体とパートナーシップ関係を築いて各種プロジェクトを協同で実施している。その事業は多岐にわたるが、以下でいくつかの代表的な取り組みを紹介する。

１　ノリッジ・レーン

このプロジェクトは、ノリッジ・レーン（The Norwich Lanes）と呼ばれる地域を、イギリス、あるいは世界のどの地域とも異なる魅力を作り出すことを目的として、カウンシルとノリッジ・レーン商業組合と協働で進めた再開発プロジェクトである。歴史遺産についての標識設置、歴史に関わりの深い通りの舗装、パブリック・スペースの創出やサイクリングで回りやすい環境の整備、リーフレットやウェブサイトでの情報発信、各種イベントの開催を行っている。この事業の経済効果に関する調査報告によると、495,000 ポンドを投資

して進められたこのプロジェクトは、地元経済に今後 10 年間、1,670 万ポンドの経済効果をもたらすとされている。ノリッジ・レーンプロジェクトの成功により、現在このプロジェクトのモデルを市内のその他の地域に広める試みが行われている。

＜ノリッジ・レーンであることを示す舗装＞

＜ノリッジ・レーンプロジェクトによって創り出されたパブリック・スペース＞

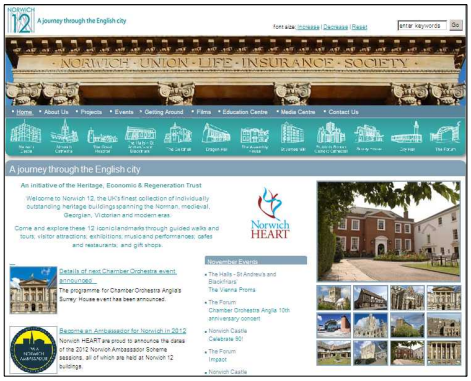
2　Norwich12

Norwich12 は、市内にある 12 の重要な建築物を、ノリッジの歴史を語る歴史的資産として集合的にとらえ、活用することを目的としたプロジェクトであり、アメリカのフィラデルフィアにある国立歴史公園（National Historical Park）の取り組みにヒントを得て始められた。この 12 の建造物は、ノリッジ城やノリッジ大聖堂をはじめ、シティ・ホールや高齢者のための養護施設であるグレート・ホスピタル、20 世紀に建設された複合施設であるフォーラムなど、様々な機能の建築物からなる。それぞれは徒歩で歩き回れる距離にあるが、以前は異なる所有者のもとで別々に管理をされており、協同でプロモーションをすることはなかった。トラストはそれぞれの建物の所有者に働きかけ、建物の所有者はそれぞれの役割に専念し、観光プロモーションをトラストが行うという方法でプロジェクトを開始した。

トラストはまず市の遺産保護担当者およびイングリッシュ・ヘリテイジの協力のもと、長期的にこれらの建築物が保全されるようにそれぞれの建造物の保存管理計画を作成した。また 12 の建造物に共通のリーフレットやガイドブック、プロモーションビデオを作成すると共に、2008 年 5 月に Norwich12 の建造物共通のウェブサイトを立ち上げている。Norwich12 のウェブサイトには、それぞれの建造物に関する現在及び歴史上の情報、建物のイメージ、アクセス方法、月ごとのイベントカレンダーなどの情報が掲載されている。

このウェブサイトへのアクセス数は同年 9 月までに 18,740 を記録し、Norwich12 の効果的なプロモーションに成功している。

＜Norwich12 のひとつ
ノリッジ大聖堂＞



＜Norwich12 のウェブサイト（左）とガイドブック（右）＞

さらにトラストはベルギーの都市ゲントと協働で、Norwich12 プロジェクトを Shaping 24 (Strategies for Heritage Access Pathways in Norwich and Ghent 24) というプロジェクトに発展させた。両市には歴史的に多くの共通点があり、ゲント市のカウンシルと連携してノリッジの 12 の建造物とゲントの 12 の建造物とを併せてプロモーションをすることを目指し、ボランティアの育成、２つの市に共通するサインの作成、イベントの開催や教育プログラムの実施などを行っている。

トラストが地域のさまざまな団体のコーディネーターとしての役割を果たしていること、また一地域にとどまらず広くパートナーシップ関係を構築していることは、この団体の活動のビジョンの広さを伺わせる。

第３節　コミュニティ参加の促進

トラストはコミュニティ参加を促進するために、さまざまな取り組みを行っている。近年トラストが始めた取り組みで、地元で働く人々を取り込んで進められているのがアンバサダー・プロジェクト（The Norwich Ambassador project）である。これは Shaping24 の取り組みのひとつとして始められたもので、市民にノリッジ市の歴史的遺産についてより詳しい知識を備えてもらい、ノリッジの魅力を伝える「大使」としての役割を果たしてもらうことを目的とするトレーニング・プログラムである。タクシー運転手

やデパートの案内係など、観光客が最初に接する人を主な対象者に、ノリッジの歴史とNorwich12の建造物についての講義を受けてもらい、町を訪れる人と地域のその他の人々に対して、案内役を果たしてもらうことを目指している。受講料は一人あたり25ポンドで、ノリッジの観光業、その遺産と文化についての講義が双方向形式で行われる。

また市民にノリッジの歴史遺産を新たな視点から見つめてもらい、観光客を誘致することを目的として、2009年にはNorwich12の建物を主な会場としてドラゴン・フェスティバルが開催された。ドラゴンはノリッジの歴史上しばしば紋章などで用いられてきたもので、トラストはこれをフェスティバルのシンボルとして採用し、ドラゴンをテーマにしたストーリー・テリングや人形劇、フィルムアート、手工芸などの各種イベントを、ノリッジ市内の歴史的な建造物の中で開催した。トラストはノリッジ教育ネットワーク（生涯学習のネットワーキンググループ）や観光施設、チャリティ団体、小売業者、コミュニティーグループなどに働きかけ、各団体がイベントの運営資金及び人員を提供して協働で運営を行っている。2009年には、会場となった各建物の9割は、前年の同時期に比べて訪問者数が増え、ドラゴン・ホールは3倍、ノリッジ城は30%の増加を記録し、延べ50,000名の訪問数を記録した。第1回のドラゴン・フェスティバルの成功を受けて、2011年2月12日から27日にかけて第2回が開催され、大盛況のうちに終わっている。

またヘリテイジ・オープンデーは、ロンドンを除くイングランド各地で毎年9月に開催されている、歴史遺産を無料で市民に公開するイベントである。1994年にイングランドで最初のヘリテイジ・オープンデーが開催され、2009年からイングリッシュ・ヘリテイジが全国レベルでのコーディネーターとなっている。各地域では地方公共団体や市民団体、トラストなどがこのイベントの運営に当たっており、ノリッジでは、2005年にトラストがカウンシルからこのイベントの運営を引き継ぎ、今年で7年目を迎える。当初は12のイベントと5,000名ほどの参加者から始まったこのイベントを、トラストは200もの無料イベントを企画するまでに発展させ、今年は4日間の開催期間中に100,000名もの参加者が訪れた。

トラストは今年、ノーフォーク州でノリッジの南西にあるセトフォード市（Thetford）に働きかけ、セトフォード・タウン・カウンシルと共同でヘリテイジ・オープンデーを開催した。今後はさらに、ヘリテイジ・オープンデーをノーフォーク州全体に展開していく計画である。このようにトラストの事業地域はノリッジ市内にとどまらず、ノーフォーク州全体を視野に入れてその活動を拡大していくことを目指している。

以上のように、トラストは地元自治体と協力関係にありながら自治体からの委託業務のみに終始するのではなく、独自に新たな事業展開をしている。また地域のさまざまな団体のいわばコーディネーターとしての役割を果たしている、非常に興味深い団体である。トラストは今後も新しいパートナーシップの可能性を模索しながら、さらなる事業展開を目指している。

第４章　「オープン・ハウス・ロンドン」について

ノリッジをはじめイングランド内の各地域では、地域の人々に歴史遺産についてよりよく知ってもらうことを目的として毎年９月にヘリテイジ・オープンデーが開催されているが、ロンドンではこれに相当するものとして、オープン・ハウス・ロンドンというイベントが催されている。このイベントは「オープン・シティ」というチャリティ団体が運営しており、今回の研修中にそのイベントに参加すると共に、運営団体を訪問してディレクターのヴィクトリア・ソーントン氏にお話を伺う機会を得た。次にその概要について報告する。

第１節　オープン・シティについて

オープン・シティはよりよい建築環境を作り上げるという目的の下に 1992 年に設立され、ロンドン市内で活動しているチャリティ団体である。一人の建築家とその協力者が今日の「オープン・ハウス」の前身となるプロジェクトを始め、徐々に事業を拡大して今日にいたっている。現在は 10 名の正規職員が運営にあたっており、また多くのボランティア・スタッフがその活動を支えている。ロンドン市内の自治体のほか、多くの建築家団体がプロジェクトごとにスポンサーとなってこの団体を資金面で支えている。

オープン・シティの活動は、大きく次のように分類される。

① すべてのロンドン市民に、ロンドンの重要な建築を知ってもらうための活動
② 若いロンドン市民を対象とした建築に関する教育活動
③ 地方公共団体の職員や議員、地域開発の専門家や開発業者その他都市デザインの決定に関わる人々に対し、優れた都市デザインを提唱する活動

オープン・シティは市民が都市環境について自分たちの意見を述べるために必要な知識、またツールを身につけてもらうための学びの場を提供し、市民が都市計画のプロセスに関わることを支援する活動をしている。いずれの活動も、実際に都市の中のある場所に出かけて建築物の中に入り、直接経験することで学習するという方法を原則としており、さまざまなワークショップを企画・運営しているが、そのうち最も多くの市民の参加を得て成功しているプロジェクトが「オープン・ハウス・ロンドン」である。

第2節　オープン・ハウス・ロンドン2011

この企画は、オープン・シティ設立当初から取り組んできたプロジェクトであり、オープン・シティの3名のスタッフがこのプロジェクトの運営に関わっている。毎年秋に開催される「オープン・ハウス・ロンドン」は、本年は2011年9月17日、18日の2日間にわたって開催された。歴史的建造物やデザインに優れた建築物などの内部を無料で公開しており、開催19回目を向かえる本年は、約800もの建築物が公開の対象となり、50以上の徒歩あるいは自転車によるツアー、建築家による講演や70以上の教育系イベントが開かれた。

今年のテーマは「暮らしやすい都市」（"The Liveable City"）であり、家のデザインから建築家の役割、地域の活性化においてデザインが果たす役割など、コミュニティに自分たちの地域における問題への関わりを促すことが目的となっている。オープン・シティのディレクターによれば、このイベントは、ロンドン市民に「ロンドンの建築物の中に実際に入り、よいデザインがいかに住みよい都市を作り出すために重要な役割を果たしているかを知る」ための機会を与えることにある。

このイベントの開催にあたっては、一回につき約25万ポンドの費用が必要となるが、建設業者や設計事務所などに加えて、ロンドン市内の29のロンドン区と2つのシティの支援を得て運営されている。運営費の3分の2は地方公共団体から出資であるという。自治体からはサポートを得る代わりに、パンフレット等に自治体のロゴを掲載することで、優れた都市デザインをサポートしていることを示す機会を与えている。

公開の対象となる建物の選定は、まずオープン・シティがそれぞれの地域ごとに推薦する建物のリストを作成し、シティおよび区からの推薦も踏まえた上で対象となる建造物を決定する。公開の対象は、有名な建築物のみならず、一般の家、学校、コミュニティセン

ターなど、デザインが優れているという観点から選定をしている。毎年公開している建物に加え、今年は 20%が新しく公開の対象となった。

当初はわずか 15 の建築物の公開から始まったこのプロジェクトは、2011 年には 800 もの建造物を公開し、25 万人もの市民が参加するまでに発展している。6,000 名もの市民ボランティアの協力を得ており、ビジターを安全に誘導する警備係や、会場でのツアー・ガイドとして活動している。また建物の所有者や、各種のイベントやツアーなどに協力している建築家、デザイナーなども全てボランティアで協力をしている。

会場ではどこでも入り口に「Open House London」と書かれた黄緑色の垂れ幕が掛けられ、市民にひと目でわかるようになっている。訪れた会場のひとつである王立裁判所（Royal Courts of Justice）では、スタッフが地図つきのセルフガイドツアーのシートを訪問者に配布し、その地図に沿って会場内を歩きながら解説を読むことで、建築構造に関する説明や、その建物にまつわる歴史上の出来事や人物についてのエピソード、またその建物の建設に関わった建築家についても知ることができた。

＜会場のひとつである Benjamin Franklin House の入り口＞

＜建物について説明を受ける市民たち＞

このイベントの大きな目的は、市民に建物の中に入ってもらい、以前より知識を得てその建物から出てきてもらうことにある。イベントの期間中、ロンドン市内には多くの市民がオープン・ハウス・ロンドンのパンフレットを手に歩いている姿が見られた。毎年オープン・シティの事務局にはイベント終了後にたくさんの意見が寄せられ、このイベントが普段前を通り過ぎるだけだった建物の中に入るきっかけとなってその建造物について知り、考えることにつながったという声が聞かれるという。

現在、オープン・ハウスのコンセプトは広く共感を得て世界に広まっており、ニューヨーク、シカゴ、ローマなどいくつかの都市でも同様のイベントが開催されている。日本で

は未実施であるが、都市の建築環境について市民に考えるきっかけを与えるために、オープン・ハウスという取り組みは非常に有効な手段であると感じた。

まとめ

今回の調査を通じて、英国でボランタリー団体が地域の中で果たしている役割の大きさを改めて実感することができた。特にノリッジにおいては、ボランタリー団体が地方自治体の事務を補完するともいえる働きをしており、さまざまな団体とのパートナーシップ関係の中で地域の歴史遺産を効果的に活用している事例を見ることができた。そうしたボランタリー団体の活躍の背景には、社会に「チャリティ」の精神が深く根付いていることに加え、英国におけるボランタリー団体の長い歴史とそれを支えるチャリティ制度の存在がある。

現在名古屋市においては、まちづくりに関わる団体に対する助成制度を設けるなど、市民団体の育成に努めているところである。英国とはボランタリー団体の活動状況やそれを取り巻く制度など大きな違いはあるものの、ノリッジのケース・スタディで見ることのできた地方公共団体と民間団体との連携は、参考となるパートナーシップのあり方であると思われる。

また個々のプロジェクトについても、参考となる興味深い取り組みを見ることができた。ノリッジがベルギーのゲントや、近郊のセトフォード市と連携して事業を進めているように、歴史遺産のプロモーションにあたり、近隣の市などとの協働は有効な手段であると考える。さらに、歴史遺産の保護と活用に市民の関わりを促すという点で、オープン・ハウスという企画は非常に有効な手段であると感じた。市内の建築物を無料で公開し、実際に建物の中に入ってその建築物について知ってもらう機会を設けることは、地域の歴史遺産を大切にする市民意識の醸成につながるのではないかと考える。

最後に、今回の研修中に訪問を受け入れてくださった方々、また訪問先へのアポイント取得のご指導から情報提供まで、さまざまな面でサポートをしてくださったロンドン事務所に心から感謝の気持ちを申し上げたい。